

# 平成 27 年度第 2 回岩手県子ども・子育て会議

日 時：平成 28 年 2 月 15 日（月）

10：00～12：00

場 所：プラザおでって 3 階大会議室

## 次 第

### 1 開 会

### 2 あいさつ

### 3 議 題

#### (1) 協議事項

ア 「いわて子どもプラン」の進捗状況について 資料 1 及び 2

イ 「いわて子どもプラン」の H27 以降の指標設定について

資料 3、4 及び 5

#### (2) 意見交換

風営法施行条例の保全対象施設に児童福祉施設を加えることの検討について

資料資料 6～8

### 4 その他

### 5 閉 会

## 平成 27 年度第 2 回岩手県子ども・子育て会議 出席者名簿

### 【委員】

区分	分野	所属団体	職名	氏名	備考	幼保連携型認定こども園部会
子ども の保護 者	保育所保護者	(社福) 矢巾親和会 不動保育園保護者会	役員幹事	高橋 亮介	新任	
	幼稚園保護者	岩手県私立幼稚園PTA連合会	会長	大泉 愛		
	小学生保護者	岩手県PTA連合会	副会長	五十嵐 のぶ代		○
	中学生保護者	岩手県PTA連合会	副会長	五嶋 学	欠席	
子ども ・子育て 支援 事業者	保 育	岩手県社会福祉協議会・保育協議会	会長	藤本 達也		○
		日本保育協会岩手県支部	支部長	中村 美喜子		
		岩手県私立保育園連盟	副会長	遠藤 一子	新任	
	教 育	岩手県国公立幼稚園協議会	事務局長	佐々木 恵理子	新任	○
		岩手県私立幼稚園連合会	会長	坂本 洋		
	子育て支援	認定NPO法人いわて子育てネット	副理事長	両川 いずみ		
	健全育成	岩手県学童保育連絡協議会	事務局次長	橋本 有紀		
		岩手県社会福祉協議会 岩手県児童館・放課後児童クラブ協議会	副会長	村上 勉		
	福 祉	岩手県民生委員児童委員協議会	副会長	米田 ハツエ		○
		岩手県児童養護施設協議会	会長	佐藤 孝		
岩手県母子寡婦福祉連合会		会長	松本 笑子			
学識 経験者	大 学	岩手県立大学社会福祉学部	教授	遠山 宜哉		
		盛岡大学短期大学部	教授	大塚 健樹		○
その他 知事が 必要と 認める 者	行 政	釜石市	子ども課長	高橋 千代子	欠席	
		岩手町	町民課長	田村 寿		
	教 育	岩手県小学校長会	月が丘小学校長	中村 説子		
		岩手県中学校長会	常任理事	高橋 清之		
	保 健 医 療	岩手県医師会 (小児科)	常任理事	山口 淑子	欠席	
		岩手県医師会 (産科)	常任理事	吉田 耕太郎	欠席	
	労 働	岩手経済同友会	専務理事	鈴木 修		
		日本労働組合総連合会岩手県連合会	会長	豊巻 浩也		
報 道	株式会社アイピーシー岩手放送	アナウンス部 主事	平塚 奈穂美	新任		

(出席：22名 欠席4名)

【事務局】

部 局 名	課 室 名	職 名	氏 名
保健福祉部		部 長	佐々木 信
	子ども子育て支援課	総括課長	南 敏幸
		主幹兼少子化・子育て支援担当課長	高橋 一志
		子ども家庭担当課長	高橋 久代
		主任主査	及川 有史
		主任主査	大内 毅
		主 査	二本松 芳紀

【いわて子どもプラン関係室課】

部 局 名	課 室 名	職 名	氏 名
総務部	法務学事課	私学・情報公開課長	千葉 政典
政策地域部	政策推進室	主査	藤川 耕平
環境生活部	環境生活企画室	主任主査	小笠原 浩行
	若者女性協働推進室	主任主査	和田 英子
保健福祉部	保健福祉企画室	企画課長	小川 修
	医療政策室	がん対策特命課長	橋場 友司
	障がい保健福祉課	こころの支援・療育担当課長	中野 文男
		主事	石川 豊
商工労働観光部	商工企画室	企画課長	鈴木 俊昭
農林水産部	農林水産企画室	主任主査	小野寺 健一
県土整備部	県土整備企画室	主任	松本 健司
教育委員会事務局	教育企画室	主査	高橋 永江
	学校教育室	主任主査	佐藤 辰実
	生涯学習文化課	生涯学習担当課長	藤原 安生
警察本部	警務課	企画室長	加藤 秀昭

【風営法施行条例関係課】

部 局 名	課 室 名	職 名	氏 名
警察本部	生活環境課	課長	菅野 一也
生活安全部	生活環境課	調査官	大越 剛
	生活環境課	主任	佐々木 智

## いわて子どもプラン（いわての子どもを健やかに育む条例に基づく基本計画）の進捗状況について

### 1 「いわて子どもプラン」の主な指標の概要

#### (1) 主な指標とは

「いわて子どもプラン」は、「いわて県民計画」を踏まえながら、その進捗状況の評価を行うこととしています。

#### 【いわて県民計画とアクションプラン】

平成 21 年 12 月に策定した、10 年間を計画期間とする「いわて県民計画」については、「希望郷いわて」の実現を目指して、全体を 3 期に分けて重点的・優先的に取り組む政策などを具体的に示したアクションプランをそれぞれ定め、プランに基づいた施策の着実な実施を図ってきたところです。

#### 【いわて子どもプランに掲げる指標】

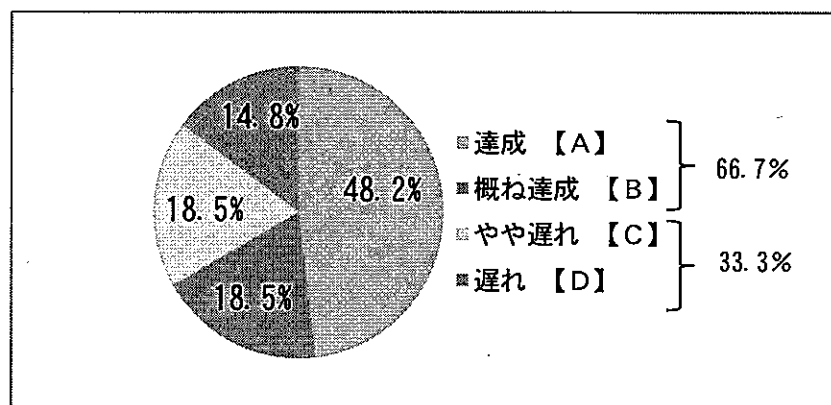
現行の「いわて子どもプラン」に掲げる指標については、平成 23 年度に策定した、平成 23 年度から平成 26 年度までの 4 年間を計画期間とする第 2 期アクションプランの指標をもとに設定しているところです。

#### (2) 平成 26 年度における主な指標の進捗状況

平成 26 年度における「いわて子どもプラン」に係る指標を対象として、「達成」（100%以上）、「概ね達成」（80～100%未満）、「やや遅れ」（60～80%未満）、「遅れ」（60%未満）の区分に基づき、総合的に評価を実施したところ、「概ね達成」以上の割合が合わせて 66.7%と、「やや遅れ」以下の割合を上回る結果となりました。

（詳細は、資料 2 「「いわて子どもプラン」に掲げる主な指標の H26 実績値について」のとおり。）

27 指標中、「達成」13 指標（48.2）%、「概ね達成」5 指標（18.5）%、「やや遅れ」5 指標（18.5%）、「遅れ」4 指標（14.8%）



## 2 課 題

### 【①若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備する】

- 少子化の主な要因として、未婚化・晩婚化が挙げられることから、結婚を希望する若者の願いが叶えられるよう、未婚男女の出会いの場の創出を図るとともに、結婚しやすい環境づくりに向けて更なる意識醸成を図る必要があります。
- 「「いわて子育て応援の店」協賛店舗数（累計）」の達成度が「C」となっており、子育てにやさしい環境づくりについては、引き続き、民間企業、市町村、地域等の子育て支援の取組を促進し、子育て支援を行う意識の啓発や気運の醸成を図る必要があります。
- 「共働き世帯における女性の家事時間に対する男性の家事時間の割合」の達成度が「D」となっており、固定的性別役割分担意識の解消や、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）の推進に向けた普及啓発が求められます。

### 【②子育て家庭を支援する】

- 周産期医療体制については、妊産婦等や医療従事者の負担軽減を図るため、医療機関の機能分担を推進するとともに、ICT等の活用による連携体制を強化する必要があります。
- 安全・安心な出産環境を整備するため、妊娠期から子育て期にわたるまでの総合的な相談支援の充実を図るほか、不妊に悩む夫婦への総合的な支援に取り組む必要があります。
- 平成 27 年 4 月から本格施行した子ども・子育て支援新制度による「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、子育てと就労を両立するための保育所等の整備や就労形態の多様化に伴う各種保育サービスの拡充、保育従事者の確保に取り組むほか、放課後児童クラブの充実などを行うことが必要です。
- 「母子・父子自立支援プログラム策定件数」の達成度が「D」となっており、ひとり親家庭については、自立した生活ができるよう、就労や生活上の課題などに対応した支援を推進していく必要があります。
- 「通学路（小学校）における歩道整備率」の達成度が「C」となっており、近年全国で登下校中の児童が被害に遭う交通事故が相次いでいることから、通学路の安全確保を進めていく必要があります。

### 【③子どもの健全育成を支援する】

- 子どもや子育ての支援については、少子化・核家族化の進行により、子育ての孤立化が懸念されるとともに、児童虐待等の課題も顕在化していることから、平成 27 年 4 月から施行した「いわての子どもを健やかに育む条例」に基づき、社会全体で子どもや子育てへの支援に取り組む必要があります。
- 子どもの健全育成については、東日本大震災津波による被災孤児・遺児の健全な育成を支援するとともに、中長期にわたって被災児童のこころのケアに取り組む必要があります。
- 子どもの将来が、その生まれ育った家庭の事情等に左右されることのないよう、子どもの貧困対策に取り組む必要があります。

### 3 今後の方向

#### 【①若者が家庭や子育てに希望を持てる環境を整備する】

- 未婚化・晩婚化に歯止めをかけるため、人口減少対策の一環として、平成27年10月から「いきいき”岩手結婚サポートセンター」を設置・運営しています。結婚サポートセンターは、県、市町村、民間団体が連携して設置・運営するもので、結婚情報の提供や、会員登録によるマッチング支援などにより、結婚を希望する若者への支援に重点的に取り組んでいきます。
- 地域を挙げて子育てを応援する機運の醸成を図るため、子育て家庭が出かけやすい環境に配慮したサービスなどを提供する「いわて子育て応援の店」については、各都道府県との連携によるサービスの拡充などを行いながら拡大を図るほか、仕事と子育ての両立を促進するため、「いわて子育てにやさしい企業等の認証・表彰」の拡大を図ります。
- 固定的役割分担意識の解消を図るため、男女共同参画の考え方について、県民への普及啓発を進めるとともに、女性の活躍促進に対する理解と協力を得るため、「いわて女性の活躍促進連携会議」の構成団体と協力しながら、企業の経営者や男性従業員を対象とした研修事業等を行い、啓発を勧めます。

#### 【②子育て家庭を支援する】

- 医療機関の機能分担や連携の一層の強化を図るため、周産期医療情報ネットワークを活用した市町村と医療機関の連携や医療機関間による画像診断連携等を推進します。
- 安全・安心な出産環境を整備するため、妊産婦への相談支援に従事する保健師等の資質向上に努めるほか、不妊に悩む夫婦への経済的な支援として特定不妊治療費助成や男性不妊治療費助成を実施します。
- 「子ども・子育て支援事業支援計画」に基づき、保育所、認定こども園などの多様な保育施設の整備や、小規模保育事業、放課後児童クラブの充実などを図ることなどにより、待機児童の解消や就労形態の多様化に対応した各種保育サービス等の充実を支援するほか、「保育士・保育所支援センター」の設置・運営などにより保育人材の確保に取り組みます。
- 将来にわたり、ひとり親家庭が安心して暮らすことができるよう、「岩手県ひとり親家庭等自立促進計画」に基づき、相談機能の充実、就業支援対策の充実、子育て支援・生活環境の整備などに努めます。
- 安全な通学路の確保のため、歩道や交通安全施設の整備を進めます。

#### 【③子どもの健全育成を支援する】

- 「いわての子どもを健やかに育む条例」に定める子ども・子育て支援に関する基本理念や、様々な主体の役割等を広く周知し、県民の機運醸成を図りながら、子ども・子育て支援施策を総合的かつ計画的に推進していきます。
- 被災孤児・遺児に対し、児童相談所等による訪問活動や各種支援制度の周知に努めるとともに、「いわてこどもケアセンター」を継続して設置・運営し、中長年にわたり被災児童のこころのケアに取り組めます。

- 子どもの将来がその生まれ育った環境に左右されることなく、子どもたちが自分の将来に希望を持てる社会の実現を目指し、「いわての子どもの貧困対策推進計画（仮称）」を策定し、子どもの貧困対策を総合的に推進していきます。

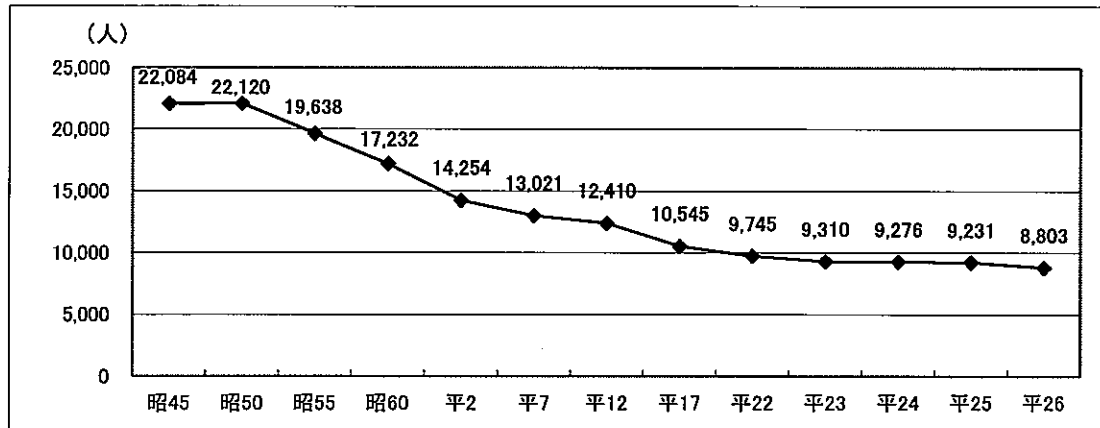
県では、以上のような現状を踏まえ、子ども・子育て支援新制度に適切に対応するとともに、家庭や子育てに希望を持ち安心して子どもを産み育てられる環境の整備のため、結婚サポートセンターの設置・運営などによる結婚を希望する若者への支援、安全・安心な出産環境の充実、地域や企業等における子育て家庭を支援する機運の醸成や、就労形態の多様化に対応した多様な保育サービス等の充実、被災児童に対する総合的な支援や継続的なこころのケアに取り組みます。

## 子どもと家庭をめぐる状況について

## (1) 少子化の現状

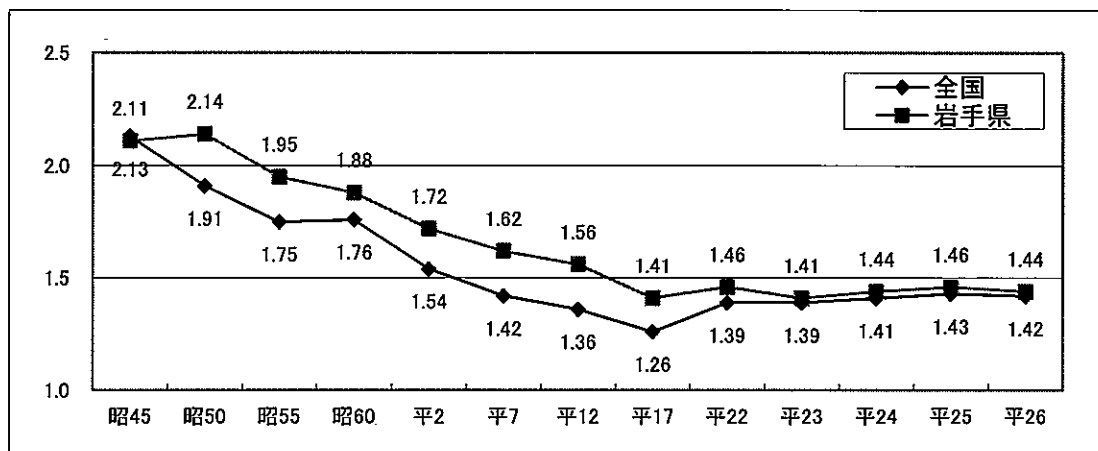
本県の平成 26 年の出生数は 8,803 人で、前年より▲428 人減少しています。また、合計特殊出生率は 1.44 で前年より▲0.02 ポイント減少しており、依然として少子化傾向に歯止めがかからない状況となっています。

## 【出生数】



(資料：岩手県統計年鑑)

## 【合計特殊出生率】



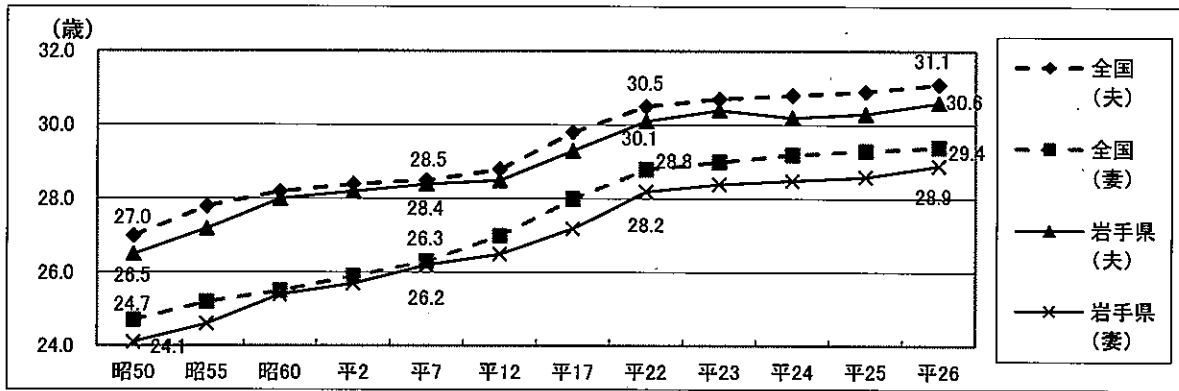
(資料：厚生労働省「人口動態統計」)

## (2) 結婚の状況

平成 26 年の平均初婚年齢は男性 30.6 歳、女性 28.9 歳で、上昇傾向が続いています。25 歳から 44 歳までの各年齢層の未婚率も上昇しており、特に男性は年齢階層が上がるに従って上昇幅が拡大しています。



【平均初婚年齢】



(資料：厚生労働省「人口動態統計」)

【未婚率】

(単位：%)

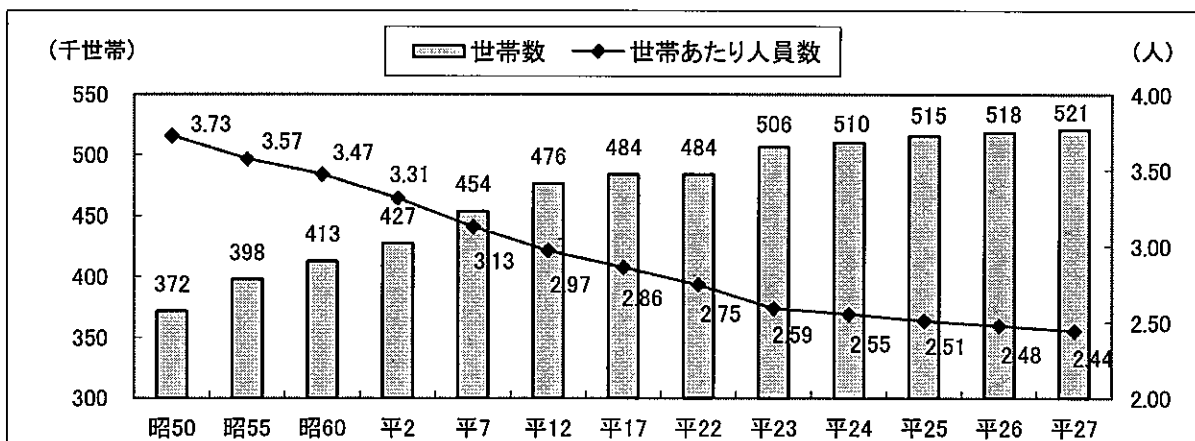
区分		25～29歳		30～34歳		35～39歳		40～44歳	
		平成2年	平成22年	平成2年	平成22年	平成2年	平成22年	平成2年	平成22年
男性	全国	64.4	69.2	32.6	46.0	19.0	34.8	11.7	28.0
	岩手県	61.7	64.6	34.9	45.1	20.0	35.4	10.9	29.9
女性	全国	40.2	58.9	13.9	33.9	7.5	22.7	5.8	17.1
	岩手県	37.9	52.3	12.7	31.1	6.6	21.0	5.1	15.8

(資料：総務省「国勢調査」)

(3) 世帯の状況

ア 世帯数は、平成27年10月現在で約52万世帯と年々増加していますが、その一方、世帯当たりの人員数は、平成27年10月現在で2.44人と減少傾向にあり、核家族化の進行により、子育てを親以外の家族に支援を求めることが難しくなっている状況です。

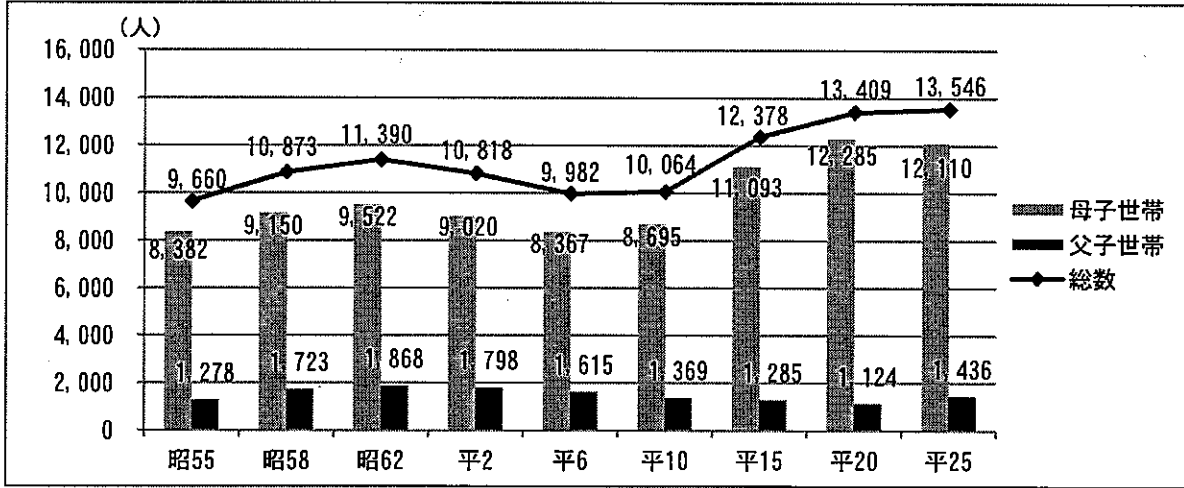
【世帯の状況】



(資料：H22年度までは総務省「国勢調査」、H23年度以降は「岩手県毎月人口推計」)

イ 本県の平成 25 年のひとり親世帯は 13,546 世帯で増加傾向にあり、ひとり親家庭の自立した生活のための支援が必要となっています。

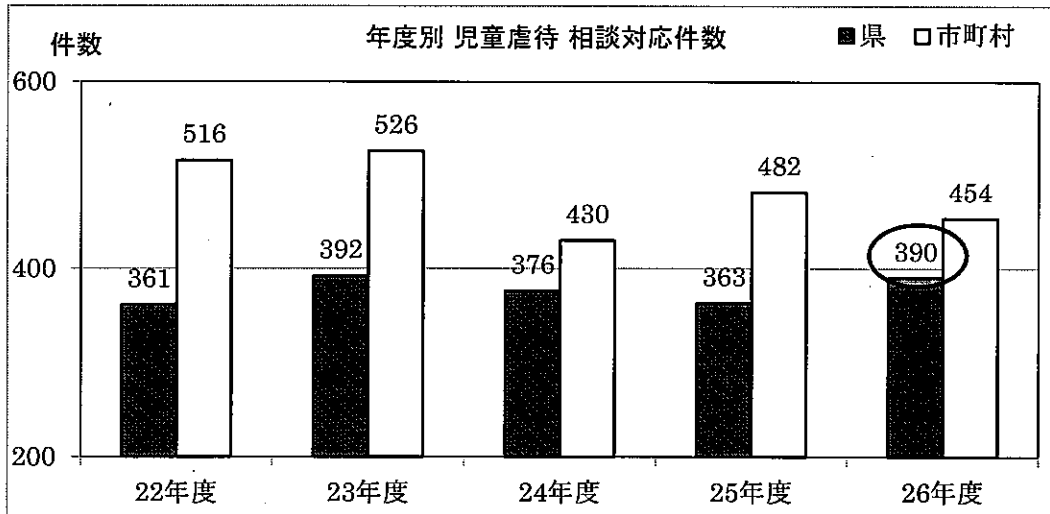
【ひとり親世帯数】



(資料：岩手県母子世帯等実態調査基礎調査)

(4) 子どもの状況

県内の児童相談所における児童虐待相談対応件数は、平成 26 年度で 390 件と前年度より 27 件増加しており、引き続き、児童関係機関の緊密な連携による相談支援体制の充実が必要となっています。



(資料：厚生労働省「福祉行政報告例」)

## (5) 震災関連

平成 27 年 11 月 1 日現在、東日本大震災津波により、保護者を亡くした（行方不明を含む）被災孤児は 94 人、ひとり親世帯となった被災遺児は 489 人となっており、引き続き、被災孤児・遺児の健全育成のための支援が必要となっています。

また、被災した保育所（へき地保育所を含む）35 箇所のうち 33 箇所が復旧するなど、児童福祉施設等の復旧が進んでいますが、今後は、復興まちづくりの進捗に対応して、仮設から本設に向けての復旧事業を本格化させる必要があります。

## (6) 国の動向

### ア 子ども・子育て支援新制度について

国においては、平成 24 年 8 月に子ども・子育て関連 3 法を公布し、質の高い幼児期の学校教育、保育の総合的な提供、保育の量的拡大・確保、地域の子ども・子育て支援の充実を目的に、平成 27 年 4 月から本格的に子ども・子育て支援新制度が施行されたところです。

### イ 少子化対策について

国では、「少子化社会対策大綱」（平成 27 年 3 月閣議決定）に基づき、子育て支援施策の一層の充実、若い年齢での結婚・出産の希望が実現できる環境の整備、3人以上子どもが持てる環境の整備、男女の働き方改革の推進などを重点課題として取り組んでいくほか、結婚から妊娠・出産、子育てまでのライフステージに応じたきめ細かな少子化対策を推進することとしています。

### ウ 子どもの貧困対策について

国においては、子どもの将来がその生まれ育った環境によって左右されることのないよう、貧困の状況にある子どもが健やかに育成される環境を整備するとともに、教育の機会均等を図るため、子どもの貧困対策を総合的に推進することを目的として、「子どもの貧困対策の推進に関する法律」を平成 26 年 1 月に施行し、同年 8 月には「子供の貧困対策に関する大綱」を策定したところです。

「いわて子どもプラン」に掲げる主な指標のH26実績値について

指標名	H22年度		H25年度		H26年度		達成度 (H26)	達成度が(C)又は(D)となった理由
	現状値	目標値	実績値	計画目標値	実績値	計画目標値		
1 合計特殊出生率	1.39	1.39	1.46	1.39	1.44	A		
2 放課後児童クラブの設置数(累計)	275箇所	287箇所	293箇所	290箇所	308箇所	A		
3 「いわて子育て応援の店」協賛店舗数(累計)	1,092店舗	1,330店舗	1,242店舗	1,400店舗	1,317店舗	C	新たな協賛店舗の登録はあったものの、協賛店舗の閉鎖による登録解除が多かったため。	
具体的な推進方策(工程表)								
現状値	H25年度		H26年度		実績値		達成度 (H26)	達成度が(C)又は(D)となった理由
目標値	実績値		計画目標値		実績値			
4 子育て応援ポイント・サポーター(累計)(ペア・コンピュータ)	0件	150,000件	292,300件	200,000件	312,673件	A		
5 両親学級への父親の参加者数(累計)	1,038人	4,200人	3,935人	5,300人	4,992人	B		
6 周産期医療情報ネットワークシステム参加機関数(累計)	63機関	72機関	70機関	72機関	73機関	A		
7 妊婦健康診査を8回以上受診した妊婦の割合	85.3%	84.0%	84.4%	84.0%	81.1%	B		
8 一時預かり実施施設	177箇所	191箇所	191箇所	197箇所	193箇所	A		
9 いわて子育てにやさしい企業認知数(累計)	11社	18社	21社	21社	23社	A		
10 母子・父子自立支援プログラム認定件数	30件	38件	11件	40件	14件	D	公共職業安定所が当該プログラム認定を必要としない就業支援を推進する生活保護受給者等の自立促進事業の利用促進を図ったことから、短期間の職業紹介を希望する者の多くが当該事業を利用したため。	
11 子ども遊び普及事業実施数	12箇所	12箇所	16箇所	12箇所	15箇所	A		
12 児童学習会比率	10.1%	13.0%	18.6%	13.4%	19.5%	A		

【他の政策項目に記載されている主な指標】

指標名	H22年度		H25年度		H26年度		達成度 (H26)	達成度が(C)又は(D)となった理由
	現状値	目標値	実績値	計画目標値	実績値	計画目標値		
13 ジョブカフェ等のサービス提供を受けて就労決定した人数	2,000人	2,000人	2,249人	2,000人	2,204人	A		
14 セミナー等参加企業数	124社	150社	133社	150社	190社	B		
【安全・安心なまちづくりの推進】								
15 自主防犯団体のうち犯罪がゼロに抑えられている団体の割合	40.4%	55.0%	61.6%	60.0%	72.4%	A		
【食の安全・安心の確保】								
16 食の安全性の確保の取組が行われていると感ずる人の割合	79.4%	86.0%	79.7%	86.0%	78.8%	D	安全性に懸念が持たない、消費者に情報提供が滞りがない等の理由により目標値を下回ったため。	
17 県内市町村における食育推進計画の策定割合	94.7%	90.0%	93.0%	95.0%	93.0%	B		
【青少年の健全育成】								
18 いわて希望塾参加者数(累計)	125人	630人	601人	800人	792人	B		
19 いわて親子家庭フォーラム参加者数(累計)	628人	2,400人	3,036人	3,000人	5,356人	A		
【男女共同参画の推進】								
20 共働き世帯における女性の家事時間に対する男性の家事時間の割合	30.8%	37.5%	33.2%	40.0%	34.4%	D	県内全域で、男性の家事労働時間が前回調査よりも増加するなど改善が図られているものの、いまだ固定的性別役割分担の枠組みに定着していないため。	
21 男性が子育てに専念する割合	50.0%	68.0%	58.4%	74.0%	60.3%	D	前年度より増加しているものの、委員の選任分野の専門職に女性が少ないため、達成度が低くなった。	
22 男性の男女共同参画サポーター認定者数(累計)	88人	95人	89人	106人	97人	C	市町村の推薦により異議者を決定しているが、男性受講者の推薦が少なかつたため、認定者数も少なかつた。	
23 男女共同参画センターと地域団体との交流事業実施回数(累計)	—	9回	12回	12回	15回	A		
【孝養・地域との協働による学校経営の推進】								
24 放課後の公的な居場所がある小学校区の割合	84.1%	85.6%	89.7%	86.1%	81.0%	A		
【特別支援教育の充実】								
25 作成が必要な全ての児童生徒について個別の教育支援計画を作成している学校の割合	38.0%	84.0%	62.0%	100.0%	81.0%	C	個別の教育支援計画を策定するために必要な外部関係機関との調整に時間を要したため。	
26 特別支援教育に関する研修を実施した幼稚園、小・中学校の教員の割合	58.0%	90.0%	87.0%	100.0%	88.0%	C	これまで継続的に研修を実施していた学校が、過去に同様の研修を行っている等の理由により、昨年度は実施しなかつたため。	
【安全で安心な暮らしを支える社会資本の整備】								
27 通学路(小学校)における歩道整備率	73.7%	75.0%	74.6%	75.6%	74.8%	C	用地交渉などの地元関係に時間を要したため。	

○ 平成26年度における「3つの目標」(15の具体的な推進方策)、「15の具体的な推進方策」(15の具体的な推進方策)として、「達成目標」(達成率)や「遅れ」(遅れの区分)に基づき、総合的に評価を実施したところ、「遅れ」(達成率)以下の割合を上回る結果となりました。  
 ○ 27指標中、A:13指標(48.2%)、B:5指標(18.5%)、C:5指標(18.5%)、D:4指標(14.8%)  
 (A+B:66.7%、C+D:33.3%)

【参考:達成度の判定区分】

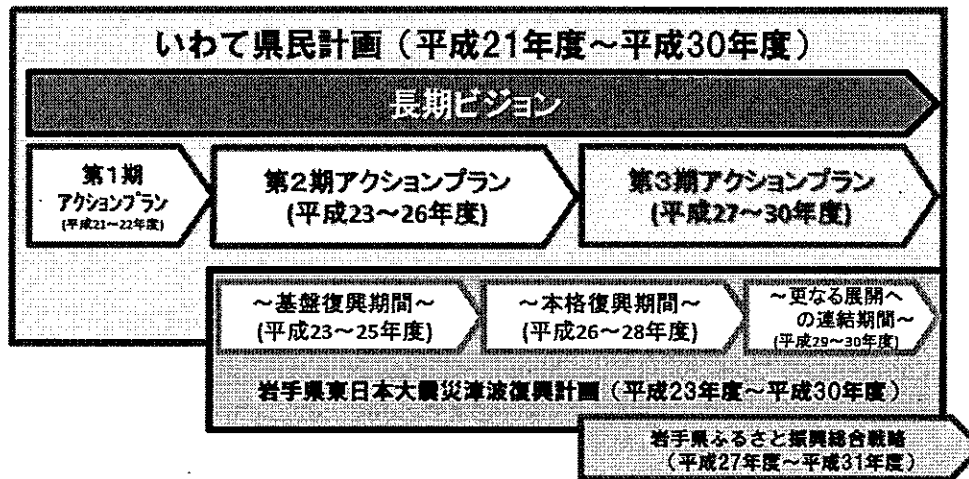
区分	年度目標達成率
達成(A)	100%以上
遅れ達成(B)	80%以上100%未満
やや遅れ(C)	60%以上80%未満
遅れ(D)	60%未満

## いわて子どもプランのH27以降の指標設定について

### (1) いわて県民計画「第3期アクションプラン」の策定について

この度、第2期アクションプランの取組の成果を検証し、そこで明らかになった課題や、本県を取り巻く社会・経済情勢の変化などに的確に対応するため、第3期アクションプランを策定したところです。

第3期アクションプランは、東日本大震災津波からの復興に向けて平成23年8月に策定した「岩手県東日本大震災津波復興計画」や、人口減少に歯止めをかけ、ふるさとを振興するため平成27年10月に策定した「岩手県ふるさと振興総合戦略」とともに、一体的に推進していくものです。



### (2) 「いわて子どもプラン」のH27以降の指標について

「いわて子どもプラン」のH27以降の指標については、第3期アクションプランの策定を踏まえ、資料3のとおり見直しを行うものです。

# 「いわて子どもプラン」のH27以降の指標設定について

★…新規指標、◇…一部修正の指標

指標名	H27年度以降の指標				指標設定の考え方	目標値設定の考え方
	現状値	H26年度	H27年度	H28年度		
目指す姿	H27年度以降の指標				指標設定の考え方	目標値設定の考え方
指標名	現状値	H26年度	H27年度	H28年度	指標設定の考え方	目標値設定の考え方
1 ★ 保育が必要とする子どもに依る利用定員	26,425人	29,800人	30,979人	31,139人	仕事と子育ての両立の支援のため、保育が必要とする子どもに依る利用定員の確保を図るもの。	若手県子ども子育て支援事業実施計画に定める各年度毎の利用定員数に基づき設定。
2 ★ 結婚サポートセンターの会員数	—	5組	20組	30組	少子化の要因の一つとして、未婚化・晩婚化が挙げられることから、「いらいき」若手結婚サポートセンターを設置・運営し、結婚したいと願う県民の希望がかなえられるよう、マッチングの支援などにより希望に沿ったパートナー探しを支援しているもの。	若手県子ども子育て支援事業実施計画に定める各年度毎の利用定員数に基づき設定。
3 「いわて子育て応援の店」の取組店舗数(累計)	1,450店舗	1,520店舗	1,590店舗	1,660店舗	子育てを地域社会で支援する取組を促進するため、子育て応援の店協賛の取組を推進するもの。	県の平成24年度から平成27年度までの取組店舗数を1,660店舗とし、毎年10店舗ずつ増加を図る目標とする。
現地的な推進方策(工程表)	現状値	H27年度	H28年度	H30年度		
指標名	現状値	H27年度	H28年度	H30年度	指標設定の考え方	目標値設定の考え方
4 ★ 結婚サポートセンターの会員数	—	250人	500人	750人	少子化の要因の一つとして、未婚化・晩婚化が挙げられることから、「いらいき」若手結婚サポートセンターを設置・運営し、結婚したいと願う県民の希望がかなえられるよう、マッチングの支援などにより希望に沿ったパートナー探しを支援しているもの。	人口統計が同程度で、センターの設置場所が同程度である山形県が同程度の取組店舗数を1,660店舗とし、毎年10店舗ずつ増加を図る目標とする。
5 ★ 結婚支援事業を実施している市町村数	17市町村	21市町村	24市町村	27市町村	若手県子ども子育て支援事業実施計画に定める各年度毎の取組市町村数を27市町村とし、毎年3市町村ずつ増加を図る目標とする。	人口統計が同程度で、センターの設置場所が同程度である山形県が同程度の取組店舗数を1,660店舗とし、毎年10店舗ずつ増加を図る目標とする。
6 若手県民の父親の参加数(累計)	4,892人	6,000人	7,000人	8,000人	父親の育児への参加を促進するため、各市町村において実施している育児講座への父親の参加を高めることを目指すもの。	若手県民の父親の参加率を向上させるため、各市町村において実施している育児講座への父親の参加を高めることを目指すもの。
7 ◇ 児童発達支援センターへの参加回数(市町村別及び分岐施設等併合施設)	98.6%	100.0%	100.0%	100.0%	児童発達支援センターへの参加率を向上させるため、各市町村において実施している育児講座への父親の参加を高めることを目指すもの。	児童発達支援センターへの参加率を向上させるため、各市町村において実施している育児講座への父親の参加を高めることを目指すもの。
8 ★ 不妊治療に係る治療費の取組店舗数(男性不妊治療を含む)	637件	646件	658件	671件	不妊治療に係る治療費の取組店舗数を向上させるため、各市町村において実施している育児講座への父親の参加を高めることを目指すもの。	不妊治療に係る治療費の取組店舗数を向上させるため、各市町村において実施している育児講座への父親の参加を高めることを目指すもの。
9 いわて子育てにやさしい企業認証数(累計)	23社	28社	29社	32社	男女がともに働きやすい職場環境づくりを促進するため、企業等認証数を向上させることを目指すもの。	男女がともに働きやすい職場環境づくりを促進するため、企業等認証数を向上させることを目指すもの。
10 ★ ひとり親家庭等就業・自立支援センターの利用による就職者数	43人	34人	37人	40人	ひとり親家庭等就業・自立支援センターによる就職者を向上させるため、各市町村において実施している育児講座への父親の参加を高めることを目指すもの。	ひとり親家庭等就業・自立支援センターによる就職者を向上させるため、各市町村において実施している育児講座への父親の参加を高めることを目指すもの。
11 ★ 保育所における処遇改善実施率	76.0%	92.0%	94.0%	96.0%	県内における保育士を確保するため、その処遇改善が図られるよう取り組むもの。	県内における保育士を確保するため、その処遇改善が図られるよう取り組むもの。
12 放課後児童クラブの設置数(累計)	306箇所	311箇所	316箇所	321箇所	就労等により保育、保護が不十分な児童の健全な成長を図るため、放課後児童クラブの設置を促進するもの。	就労等により保育、保護が不十分な児童の健全な成長を図るため、放課後児童クラブの設置を促進するもの。
13 ★ 移動児童館の整備市町村数(累計)	12市町村	12市町村	19市町村	28市町村	移動児童館の整備市町村数を向上させるため、各市町村において実施している育児講座への父親の参加を高めることを目指すもの。	移動児童館の整備市町村数を向上させるため、各市町村において実施している育児講座への父親の参加を高めることを目指すもの。
14 ★ 特別支援学校の児童の支援者数を確保する研修修了者数(累計)	0人	0人	80人	135人	支援センターが備えている児童の支援者について、医療、福祉の連携による支援を行う人材を育成するもの。	支援センターが備えている児童の支援者について、医療、福祉の連携による支援を行う人材を育成するもの。
他の政策項目に記載されている主な指標						
政策項目及び指標名	現状値	H26年度	H27年度	H28年度	指標設定の考え方	目標値設定の考え方
15 ジョブカフェ等のサービス提供を受けて就職決定した人数	2,204人	2,000人	2,000人	2,000人	ジョブカフェ等による支援により、利用者の就職を支援するもの。	若手県民の就職を支援するもの。
16 セミナー等参加者数	187人	200人	200人	200人	県民の就業支援を促進するため、若手県民の就業支援に関するセミナー等を開催するもの。	若手県民の就業支援を促進するため、若手県民の就業支援に関するセミナー等を開催するもの。
17 ◇ 自主防犯団体のうち放課後児童館の取組者を取り組んでいる団体の割合(%)	72.4%	72.4%	72.4%	72.4%	地域の活動の活性化を促進するため、放課後児童館の取組者を取り組んでいる団体の割合を向上させることを目指すもの。	放課後児童館の取組者を取り組んでいる団体の割合を向上させることを目指すもの。
18 ★ 県の安全安心に関するリスクコミュニケーションの受講者数	478人	500人	500人	500人	県民の安全安心に関するリスクコミュニケーションを推進し、食品の安全性に関する正しい知識の普及を図るもの。	リスクコミュニケーションの受講者数を500人とし、毎年100人ずつ増加を図る目標とする。
19 県内市町村における食育推進計画の策定割合	93.8%	93.8%	96.8%	96.8%	各市町村における、食育推進計画の策定を推進するもの。	食育推進計画の策定を推進するもの。
20 いわて希望者参加者数(累計)	782人	810人	1,030人	1,150人	将来の地域づくり活動を行う若年者の育成の取組の促進を図るため、希望者参加者数を向上させることを目指すもの。	将来の地域づくり活動を行う若年者の育成の取組の促進を図るため、希望者参加者数を向上させることを目指すもの。
21 いわて親子家庭フォーラム参加者数(人)	5,956人	6,850人	8,300人	9,850人	家庭や地域の教育方針向上に向けた取組の促進を図るため、親子家庭フォーラムの取組を推進するもの。	親子家庭フォーラムの取組を推進するもの。
22 男女共同参画の推進	現状値	H26年度	H27年度	H28年度	行政の取組、若手県民の取組を推進し、男女共同参画の取組を促進するもの。	行政の取組、若手県民の取組を推進し、男女共同参画の取組を促進するもの。
23 ★ 男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナー出席者数(累計)	0人	50人	100人	150人	男性の就業支援を促進するため、男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナーを開催するもの。	男性の就業支援を促進するため、男性のためのワーク・ライフ・バランスセミナーを開催するもの。
24 男性の男女共同参画サポート認定者数(累計)	97人	105人	115人	125人	地域の活動の活性化を促進するため、男性の男女共同参画サポート認定者数を向上させることを目指すもの。	地域の活動の活性化を促進するため、男性の男女共同参画サポート認定者数を向上させることを目指すもの。
25 ★ 家庭・地域との協働による学校経営の取組	50.0%	70.0%	80.0%	90.0%	家庭・地域との協働による学校経営の取組を推進し、学校の教育の充実を図るもの。	家庭・地域との協働による学校経営の取組を推進し、学校の教育の充実を図るもの。
26 特別支援教育に関する取組	81.0%	85.0%	89.0%	93.0%	特別支援教育に関する取組を推進し、特別支援教育の充実を図るもの。	特別支援教育に関する取組を推進し、特別支援教育の充実を図るもの。
27 特別支援教育に関する取組	88.0%	90.0%	92.0%	94.0%	特別支援教育に関する取組を推進し、特別支援教育の充実を図るもの。	特別支援教育に関する取組を推進し、特別支援教育の充実を図るもの。
28 通学小(小学校)における歩道設置率	74.5%	75.0%	75.1%	75.2%	児童が安全に通学できるようにするために、通学小(小学校)における歩道の整備の状況を把握し、歩道の整備を促進するもの。	児童が安全に通学できるようにするために、通学小(小学校)における歩道の整備の状況を把握し、歩道の整備を促進するもの。

# 「いわて子どもプラン」のH27関連事業について

資料4

(単位:百万円)

No.	項目	事業名	予算額		差引	新規	一部 単独	単独	事業内容
			H27	H26					
1	1-2若者の就労・結婚の支援や交流活動の促進	いわての子どもスマイル推進事業費(子ども子育て支援課)	52.1	0.0	52.1	○		○	人口減少に対応するため、結婚支援センターを設置するなど、結婚、妊娠・出産や子育ての各ライフステージに応じた支援を実施
2	1-2若者の就労・結婚の支援や交流活動の促進	いわて青少年育成プラン推進事業費(若者女性協働推進室)	20.7	19.1	1.6			○	青少年の健全育成を推進するため、いわて希望塾の開催や青少年活動交流センターを拠点とした活動・交流支援などの取組を実施します。
3	1-2若者の就労・結婚の支援や交流活動の促進	いわて若者ステップアップ支援事業費(若者女性協働推進室)	13.3	13.3	0.0			○	社会的な自立に困難を抱える青少年(ニート等)に対し、面談相談、コミュニケーション能力・職業能力向上の機会提供等、自立にむけた支援を実施します。
4	1-2若者の就労・結婚の支援や交流活動の促進	ジョブカフェいわて管理運営費(雇用対策・労働室)	88.6	100.0	△ 11.4			○	若手人材の県内就職促進を図るため、若年者を対象とした就業支援及び企業・教育機関を対象とした各種支援を行うワンストップサービスセンター「ジョブカフェいわて」の管理・運営を実施します。
5	1-2若者の就労・結婚の支援や交流活動の促進	地域ジョブカフェ管理運営費(雇用対策・労働室)	15.7	18.2	△ 2.5			○	若手人材の地元定着を促進するため、地域の関係機関と連携し、各地域に対応した就業支援活動を行う「地域ジョブカフェ」の管理・運営を実施します。(県内5地域:一関、大船渡、宮古、久慈、二戸)
6	1-3男女がともに子育てをする意識の醸成	いわて男女共同参画プラン推進事業費(若者女性協働推進室)	22.2	26.1	△ 3.9			○	男女共同参画の推進や女性の活躍を促進するため、男女共同参画センターを拠点とする各種講座等を実施します。
7	2-1みんなで子育てを支援する地域づくり	子育て応援推進事業費(子ども子育て支援課)	3.0	5.3	△ 2.3			○	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰等を実施します。
8	2-1みんなで子育てを支援する地域づくり	子育てサポートセンター管理運営費(子ども子育て支援課)	9.3	9.4	△ 0.1			○	子育てに関する情報の集積・発信や、子育てに関する各種講習会等を行うほか、子育てに関する相談などに応じる場として、子育てサポートセンターを設置・運営します。
9	2-1みんなで子育てを支援する地域づくり	地域防災力強化プロジェクト事業費(総合防災室)	10.1	18.9	△ 8.8			○	地域防災力を強化するため、防災教育の推進、自主防災組織の育成強化、防災担当職員のスキルアップのための図上訓練や広域的でより実践的な総合防災訓練等を実施します。
10	2-1みんなで子育てを支援する地域づくり	草の根コミュニティ再生支援事業費(地域振興室)	1.3	1.9	△ 0.6			○	地域で抱えている課題解決に向けた取組を進めるため、地域活動の担い手の育成や先導的な取組事例の紹介を通じ、地域コミュニティの活性化を支援します。
11	2-1みんなで子育てを支援する地域づくり	ユニバーサルデザイン推進事業費(地域福祉課)	1.1	3.3	△ 2.2			○	ひとにやさしいまちづくり条例及び推進指針に基づき、ユニバーサルデザインの普及や取組促進を図るため、研修、表彰、推進協議会の運営等を行います。
12	2-1みんなで子育てを支援する地域づくり	交通安全施設整備事業費(道路環境課)	1,476.0	1,542.0	△ 66.0			○	交通の安全を確保するため、歩道の整備などを実施します。
13	2-1みんなで子育てを支援する地域づくり	道路環境改善事業費(道路環境課)	1,327.0	1,924.0	△ 597.0			○	交通の安全を確保するため、歩道の整備などを実施します。
14	2-1みんなで子育てを支援する地域づくり	「安全・安心なまちづくり」推進事業費(少年課)	0.6	0.6	0.0			○	非行少年を生まない社会づくりを推進するため、農作業体験や勉強支援等の立ち寄り支援活動を実施するほか、「朝のあいさつ運動」等、少年を見守る社会気運の醸成を図ります。
15	2-1みんなで子育てを支援する地域づくり	犯罪のない安全・安心なまちづくり推進事業費(県民くらしの安全課)	2.4	2.7	△ 0.3			○	県民の防犯意識の高揚と地域における防犯活動を促進するため、普及啓発や自主防犯団体の活動支援、犯罪被害者等への支援などを実施します。 ・県民大会の開催やラジオCMを活用した広報の実施 ・自主防犯団体の研修会の開催 ・地域安全アドバイザーの派遣
16	2-1みんなで子育てを支援する地域づくり	交通安全指導費(県民くらしの安全課)	39.3	43.4	△ 4.1			○	県民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図るため、「正しい交通ルールを守る県民運動」や市町村の交通指導員設置に対する支援を実施します。 ・岩手県交通安全対策協議会が主体となった「正しい交通ルールを守る県民運動」の推進 ・交通指導員を設置する市町村への補助
17	2-1みんなで子育てを支援する地域づくり	指導運営費(地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業費)(学校教育室)	3.9	4.5	△ 0.6			○	地域との連携を重視し、地域のボランティアを活用するなど地域社会全体で学校安全に取組む体制を整備し、安全で安心できる学校が確立される取組を実施します。
18	2-1みんなで子育てを支援する地域づくり	指導運営費(防災教育を中心とした実践的安全教育総合支援事業)(学校教育室)	7.3	0.5	6.9			○	交通安全の確保、主に通学の安全を確保するために、特に対策が必要な市町村に対して通学路安全対策アドバイザーを派遣し、専門的な見地からの必要な指導助言のもと、学校・教育委員会、関係機関の連携による通学路の合同点検や安全対策の検討を行う取組を実施します。
19	2-1みんなで子育てを支援する地域づくり	児童生徒健全育成推進費(24時間いじめ相談ダイヤル事業)(学校教育室)	3.7	3.7	0.0			○	いじめ等に悩む児童生徒及び保護者を支援するため、24時間対応の電話相談窓口を開設します。

No.	項目	事業名	予算額		差引	新規	一部 単独	単独	事業内容
			H27	H26					
20	2-1みんなで子育てを支援する地域づくり	児童生徒健全育成推進費(いじめ問題総合対策事業)(学校教育室)	0.5	2.8	△ 2.2				関係部局、職能団体、教育関係者等が、県の基本方針に基づく施策について共通理解を図り、児童生徒の主体的ないじめ防止を支援するなど、いじめの問題の克服への取組を実施します。
21	2-3親と子の健康づくりの充実	周産期医療対策費(医療政策室)	538.7	451.9	86.8		○		総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営への支援や周産期医療施設整備を実施します。
22	2-3親と子の健康づくりの充実	特定不妊治療費助成事業(子ども子育て支援課)	116.3	139.5	△ 23.2				不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療費の助成を実施します。
23	2-3親と子の健康づくりの充実	男性不妊治療費助成事業費(子ども子育て支援課)	2.2	0.0	2.2	○		○	男性不妊治療に対応するため、治療費の助成や不妊治療協議会の設置による体制整備等を実施します。
24	2-3親と子の健康づくりの充実	生涯を通じた女性の健康支援事業費(子ども子育て支援課)	6.4	6.4	0.0				女性がその健康状態に応じ、的確に健康管理ができるよう各保健所で開催する健康教育や女性健康支援センターにおいて相談を実施します。また、不妊・不育症の課題に対応するための不妊専門相談センターの設置や、保健・医療従事者等の研修会を実施します。
25	2-3親と子の健康づくりの充実	イー歯トープ8020運動推進事業費(健康国保課)	11.9	13.1	△ 1.2				岩手県口腔保健支援センターにおいて、普及啓発活動、歯科保健従事者の資質向上を図るための研修会、地域・職域に係る歯科保健事業調査等を体系的に実施します。
26	2-3親と子の健康づくりの充実	療育センター整備事業費(障がい保健福祉課)	383.8	188.5	195.3				障がい児のニーズに対応した質の高い療育が受けられるようにするため、障がい児療育の拠点となる「県立療育センター」の整備を実施します。
27	2-3親と子の健康づくりの充実	発達障害者支援センター運営等事業費(障がい保健福祉課)	1.0	1.8	△ 0.8				発達障がい児・者に対する支援体制を整備するため、委員会による支援体制の検討、発達障がい支援の県民への周知、家族への支援等、支援体制の整備を進めます。
28	2-3親と子の健康づくりの充実	重症心身障がい児等支援者育成事業(障がい保健福祉課)	0.0	0.0	0.0				重症心身障がい及び発達障がいについて、医療、福祉の連携による支援を担う人材を育成するための研修を行います。
29	2-4保育サービスの充実と教育・保育の総合的な提供	施設型給付費等補助(子ども子育て支援課)	142.9	0.0	142.9	○		○	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、市町村が行う施設型給付費等(地方単独分)の支給に要する経費を補助します。
30	2-4保育サービスの充実と教育・保育の総合的な提供	施設型給付費等負担金(子ども子育て支援課)	3,949.2	0.0	3,949.2	○		○	子ども・子育て支援新制度の施行に伴い、市町村が行う施設型給付費等(国庫対応分)の支給に要する経費を負担します。
31	2-4保育サービスの充実と教育・保育の総合的な提供	地域子ども・子育て支援事業交付金(子ども子育て支援課)	1,377.6	0.0	1,377.6	○		○	地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に助成します。
32	2-4保育サービスの充実と教育・保育の総合的な提供	子育て支援対策臨時特例事業費(子ども子育て支援課)	370.0	599.7	△ 229.7				安心して子どもを育てられる体制の整備を図るため、市町村が行う保育所等の整備などを実施します。
33	2-4保育サービスの充実と教育・保育の総合的な提供	保育対策等促進事業費補助(子ども子育て支援課)	0.8	668.3	△ 667.5				子育ての負担感を緩和し、安心して子育てができるような環境整備を総合的に推進するため、市町村が保育所等において行う休日・延長保育等の事業実施を支援します。
34	2-5子育てにやさしい職場環境づくり	子育て応援推進事業費(子ども子育て支援課)	3.0	5.3	△ 2.3			○	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「子育てにやさしい企業」の認証及び表彰等を実施します。
35	2-5子育てにやさしい職場環境づくり	就業支援推進事業費(雇用対策・労働室)	74.2	73.9	0.3			○	地域内の関係機関と連携しながら、雇用・労働に関する地域課題に対応するため、県内各地域に「就業支援員」を配置します。
36	2-5子育てにやさしい職場環境づくり	いわて男女共同参画プラン推進事業費(若者女性協働推進室)	22.2	26.1	△ 3.9			○	男女共同参画の推進や女性の活躍を促進するため、男女共同参画センターを拠点とする各種講座等を実施します。
37	2-6経済的負担の軽減	子ども、妊産婦医療助成費(健康国保課)	731.7	608.9	122.8		○	○	乳幼児及び妊産婦への医療費助成を行う市町村に補助するほか、助成対象を小学校卒業(入院のみ)まで拡大し、現物給付導入に向けたシステム改修を実施します。
38	2-6経済的負担の軽減	児童手当等市町村支給費負担金(子ども子育て支援課)	2,850.1	3,050.9	△ 200.8				中学生以下の子どもを持つ家庭に対する経済的支援として、児童手当の支給について市町村を支援します。
39	2-6経済的負担の軽減	奨学のための給付金支給事業費(法務学事課)	73.3	42.1	31.2				私立高等学校等における授業料以外の教育費負担を軽減するため私立高等学校の生徒等に対し奨学のための給付金を交付します。
40	2-6経済的負担の軽減	私立高等学校等就学支援金交付金(法務学事課)	1,232.9	1,098.1	134.8				私立高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減を図るため、私立高等学校等の生徒に対し、就学支援金を交付します。



No.	項目	事業名	予算額		差引	新規	一部 単独	単独	事業内容
			H27	H26					
41	2-6経済的負担の軽減	私立高等学校等授業料等減免補助 (法務学事課)	19.1	22.5	△ 3.4				私立高等学校等に在学する生徒で経済的理由により修学が困難な者の負担軽減を図るため、学校法人が行う授業料等減免事業に要する経費を補助します。
42	2-7ひとり親家庭等への支援の充実	ひとり親家庭等セルフサポート事業費 (子ども子育て支援課)	7.7	9.3	△ 1.6				ひとり親家庭等の就業活動を支援し、経済的自立を促進するため、ひとり親家庭等就業・自立支援センターによる相談対応、求人情報の提供や、自立支援のための訓練給付金の支給などを実施します。
43	2-7ひとり親家庭等への支援の充実	就職支援能力開発費 (雇用対策・労働室)	589.1	478.8	110.3				離職者及び母子家庭の母等の就職を支援するため、各種職業能力開発のための訓練を実施します。
44	2-7ひとり親家庭等への支援の充実	生活福祉資金貸付事業推進費補助 (地域福祉課)	204.5	215.9	△ 11.4				低所得世帯等に対し、生活資金等の貸付と必要な相談援助を行うため、県社会福祉協議会が行う生活福祉資金貸付事業の円滑な運営を支援します。
45	2-8被災した保育施設の復旧と保育サービスの確保	児童福祉施設災害復旧事業費補助 (子ども子育て支援課)	1,687.6	2,176.6	△ 489.0				被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助
46	2-8被災した保育施設の復旧と保育サービスの確保	保育所徴収金減免支援事業費補助 (子ども子育て支援課)	134.3	140.1	△ 5.8				被災者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免に要する経費を補助します。
47	3-1地域における健全育成活動の推進	いわて子どもの森管理運営費 (子ども子育て支援課)	172.0	173.7	△ 1.7			○	子どもへの「遊び」を通じて、子どもが心身ともに健やかに成長することができるよう、県立児童館「いわて子どもの森」を設置・運営します。
48	3-2岩手の食育の推進	食育県民運動促進事業費 (県民くらしの安全課)	0.9	1.0	△ 0.1			○	食育に対する県民理解を促進し、地域や家庭での実践を進めるため、食育の重要性について普及啓発や地域の推進体制整備への支援を実施します。 ・食育推進県民大会の開催(1回) ・市町村食育業務担当職員研修会(1回) ・食育普及啓発キャラバンの実施
49	3-2岩手の食育の推進	食の信頼確保向上対策事業費 (県民くらしの安全課)	6.4	3.5	2.9			○	食の信頼を確保し、消費者の安心感を醸成するため、食品表示の監視やリスクコミュニケーション等を実施します。 ・リスクコミュニケーションの開催(年4回) ・食品表示専門員の配置(1名)による監視指導、食品表示ウォッチャーの委嘱(50名)によるモニター監視 ・DVDやホームページ上の動画を活用した食品の安全性に関する情報の発信
50	3-3児童虐待防止対策の充実	児童養育支援ネットワーク事業費 (子ども子育て支援課)	16.9	15.7	1.2			○	児童虐待への対応のため、発生予防、早期対応、再発防止及び職員研修や対応力向上のための体制強化など、総合的な取組を推進します。
51	3-5生きる力を育む学校教育の推進	いわて未来創造人サポート事業費 (学校教育室)	6.7	10.6	△ 3.9			○	岩手の特色ある産業・文化を支える人材を育成するため、地域と協働して、県立高等学校における生徒一人ひとりの進路実現に向けた取組を実施します。
52	3-5生きる力を育む学校教育の推進	いわて進学支援ネットワーク事業費 (学校教育室)	19.2	21.6	△ 2.4			○	生徒一人ひとりの進路希望を実現し、将来の本県を支える人材を育成するため、県立高等学校における生徒の進路希望に応じた進学指導を実施します。
53	3-5生きる力を育む学校教育の推進	学校・地域の協働によるキャリア教育推進事業費 (学校教育室)	5.3	6.0	△ 0.7			○	地域産業を支える人材を育成するため、工業、農業、水産、商業及び家庭の各分野の専門高校等と地域が連携して実践的なキャリア教育を推進します。
54	3-5生きる力を育む学校教育の推進	特別支援教育推進事業費(いわて特別支援教育推進プラン実践事業) (学校教育室)	2.2	1.8	0.4			○	いわて特別支援教育推進プランに基づき、幼稚園から高等学校における特別支援教育体制を整備するとともに、特別支援教育に関する理解促進を図ります。
55	3-5生きる力を育む学校教育の推進	すこやかサポート推進事業費 (教職員課)	158.1	203.1	△ 45.0			○	児童一人一人にきめ細かな支援を行うことにより、精神的な安定と学習意欲の向上を図ること、複式指導の単式化や個別指導の充実など指導改善を図ります。
56	3-5生きる力を育む学校教育の推進	教職員費(学校生活サポート推進事業) (教職員課)	189.9	196.5	△ 6.6			○	生徒指導や学習定着状況等で課題のある中学生の学校生活の安定と充実を図るため、教員を支援する非常勤講師・非常勤職員を配置します。
57	3-5生きる力を育む学校教育の推進	競技力向上対策事業費(いわてスーパーキッズ発掘・育成事業) (スポーツ健康課)	12.5	12.5	0.0			○	競技力の向上を図るため、優れた素質を有する児童を早期に発掘し、育成強化する取組を実施します。
58	3-5生きる力を育む学校教育の推進	児童の体力向上推進事業費(体力向上推進事業) (スポーツ健康課)	3.8	3.4	0.4				家庭・地域で児童生徒が運動に親しむ環境を整備するため、地域スポーツ指導者等の指導力向上を図るとともに、学校の運動部活動等への活用を促進します。
59	3-6魅力ある社会教育の推進	環境学習交流センター管理運営費 (環境生活企画室)	22.6	22.6	0.0			○	県民等の環境学習を支援するため、環境学習交流センターを拠点として、環境アドバイザーの派遣や出張環境学習等の取組を推進します。
60	3-6魅力ある社会教育の推進	環境王国を担う人づくり事業費 (環境生活企画室)	2.8	3.5	△ 0.7			○	環境について考え、行動する人材を育成するため、若い世代を対象として、児童向け環境教材の作成や「いわて環境学習応援隊(環境学習を支援する企業等の登録・紹介制度)」の普及啓発などの取組を推進します。

No.	項目	事業名	予算額		差引	新規	一部 単独	単独	事業内容
			H27	H26					
61	3-6魅力ある社会教育の推進	環境保全対策費(水生生物調査) (環境保全課)	1.4	1.4	0.0			○	次代を担う児童・生徒等に対する水環境保全意識の涵養を図るため、河川における水生生物の分布状況を把握することにより水質状況を確認する「水生生物調査」等の取組を推進します。
62	3-6魅力ある社会教育の推進	教育振興運動推進費 (生涯学習文化課)	2.8	2.8	0.0			○	学校、家庭及び住民など地域が主体的に地域の教育課題の解決に取り組む「教育振興運動」を推進します。
63	3-7被災児童に対する支援の推進	児童生徒健全育成推進費(スクールカウンセラー等配置事業) (学校教育室)	335.5	368.6	△ 33.1				東日本大震災津波で被災した幼児児童生徒の心のサポートを行うため、カウンセラーを学校等へ配置します。
64	3-7被災児童に対する支援の推進	児童生徒健全育成推進費(学校不応総合対策事業) (学校教育室)	14.6	14.5	0.1				東日本大震災津波の影響を受けた高校生の学校不応等問題行動の未然防止、早期発見・早期対応のため、生徒等への相談支援体制を整備します。
65	3-7被災児童に対する支援の推進	学びを通じた被災地の地域コミュニティ再生支援事業費 (生涯学習文化課)	276.1	274.4	1.7				地域コミュニティの再生を子どもの学びや地域住民との交流を通じて支援するため、子どもを中心とした地域活動や学校等を核とした学習・交流の機会を創出します。

平成28年度に実施する主要事業（保健福祉部）  
「いわて子どもプラン」関連事業

資料5

震災対応分

(単位:百万円)

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
保育所徴収金減免支援事業費補助 (子ども子育て支援課)	119.5	134.3	△ 14.8				被災者の経済的負担を軽減するため、市町村が行う保育料の減免に要する経費を補助します。
児童福祉施設災害復旧事業費補助 (子ども子育て支援課)	680.4	1,687.6	△ 1,007.2				被災した保育所及び児童厚生施設等の災害復旧事業に要する経費を補助します。
被災児童対策事業費 (子ども子育て支援課)	238.7	240.3	△ 1.6				被災児童を支援するため、こころのケアや、健全育成支援、養育者等への相談支援、支援者等への技術的支援等を実施します。

通常分

事業名	H28当初 予算額	H27当初 予算額	差引	新規	一部 新規	単独	事業内容
いわての子どもスマイル推進事業費 (子ども子育て支援課)	35.5	52.1	△ 16.6			○	人口減少に対応するため、「いきいき岩手」結婚サポートセンターを運営するなど、結婚、妊娠・出産や子育ての各ライフステージに応じた支援を実施します。
いわてで家族になろうよ未来応援事業費 (子ども子育て支援課)	30.8	0.0	皆増	○			若者が家庭や子育てに希望を有する環境を整備するため、若者の婚活チャレンジを支援する取組を実施するほか、市町村が実施する結婚に対する取組や結婚から子育てまでの温かい社会づくり・機運醸成の取組の支援を実施します。
周産期医療対策費 (医療政策室)	300.1	538.7	△ 238.6				総合的な周産期医療体制を整備し、安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するため、周産期母子医療センターの運営への支援や周産期医療施設整備を実施します。
生涯を通じた女性の健康支援事業費 (子ども子育て支援課)	6.4	6.5	△ 0.1				生涯を通じた女性の健康の保持増進を図るため、健康教育や相談対応等を行うほか、不妊専門相談センターにおける不妊・不育症に関する相談・情報提供を実施します。
特定不妊治療費助成事業費 (子ども子育て支援課)	122.8	116.3	6.5				不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、特定不妊治療費の助成を実施します。
男性不妊治療費助成事業費 (子ども子育て支援課)	2.2	2.2	0.0				不妊治療の充実を図るため、協議会の設置により課題を検討するとともに、男性不妊治療費の助成を実施します。
地域子ども・子育て支援事業交付金 (子ども子育て支援課)	1,220.1	1,377.6	△ 157.5			○	地域の子ども・子育て支援充実のため、市町村が行う地域子育て支援拠点事業や一時預かり等に要する経費に助成します。
子育て応援推進事業費 (子ども子育て支援課)	2.1	3.0	△ 0.9			○	社会全体で子育て支援を行う意識の啓発や機運の醸成を図るため、「いわて子育て応援の店」協賛店舗の拡大や「いわて子育てにやさしい企業」の認証及び表彰等を実施します。
保育対策総合支援事業費 (子ども子育て支援課)	111.2	0.0	皆増	○			保育士の確保を図るため、保育士・保育所支援センターの運営等を行うほか、潜在保育士への就職準備金の貸付に要する経費に対して助成します。
子育て支援対策臨時特例事業費 (子ども子育て支援課)	127.5	370.0	△ 242.5				子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、市町村が行う保育所の整備等に対する支援及び保育士資格取得を目指す者に対する支援を実施します。
認定こども園施設整備費補助 (子ども子育て支援課)	51.2	209.7	△ 158.5				子どもを安心して育てることができるような環境整備を図るため、認定こども園の施設整備及び認定こども園への移行を予定する幼稚園の耐震化に要する経費に対して助成します。
ひとり親家庭等セルフサポート事業費 (子ども子育て支援課)	57.1	7.8	49.3			○	ひとり親家庭の親の自立促進のため、岩手県ひとり親家庭等就業・自立支援センターを設置するとともに、親への入学準備金又は就職準備金の貸付に要する経費に対して助成します。
子ども、妊産婦医療助成費 (健康国保課)	699.0	731.7	△ 32.7			○	子ども及び妊産婦への医療費助成を行う市町村に補助するほか、未就学児及び妊産婦を対象とした現物給付の導入に伴うシステム操作研修会を実施します。
児童養育支援ネットワーク事業費 (子ども子育て支援課)	16.7	16.9	△ 0.2				児童虐待の未然防止から早期発見、早期対応、再発防止に至る総合的な取組を推進するため、児童相談所、市町村等の対応力強化を図る事業を実施します。
療育センター整備事業費 (障がい保健福祉課)	2,446.6	383.8	2,062.8				障がい児のニーズに対応した質の高い医療が受けられるようにするため、障がい児療育の拠点となる「県立療育センター」の整備を実施します。





## 岩手県の児童福祉施設

児童福祉法(昭和22年法律第164号)が第7条で定める施設。第7条では12種類を挙げている。

児童福祉施設の設置基準は、政令の基準に従い、都道府県が条例等で定めている。

(児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例、同施行規則)

設置者は、国、自治体、法人、民間のいずれも可能であるが、一部の施設は法によって都道府県に設置が義務づけられている。

法人等民間が設置するものは、都道府県の審査によって認可を必要とし、市町村が設置するものは、県に届出をすれば足りる。

(中核市内に法人等が設置する場合は当該中核市の認可)

児童福祉施設は、その設置及び運営に必要な費用の一部を国、都道府県又は市町村が負担する。

No.	種 別	根拠条文	目的・用途	県内設置施設数	代表施設
1	助産施設	36条	保健上必要があるにもかかわらず、経済的理由により、入院助産を受けることができない妊産婦を入所させて、助産を受けさせる。	なし	
2	乳児院	37条	乳児を入院させて、これを養育し、あわせて退院したも のについて相談その他の援助を行う。保健上、安定し た生活環境の確保その他の理由により特に必要のある 場合には、幼児を含む。	盛岡市内に2施設。	日赤岩手乳児院
3	母子生活支援施設	38条	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及 びその者の監護すべき児童を入所させて、これらの者 を保護するとともに、これらの者の自立の促進のため にその生活を支援し、あわせて退所した者について相 談その他の援助を行う。	盛岡市内に1施設。	かつら荘
4	保育所	39条	保育を必要とする乳児・幼児を日々保護者の下から通 わけて保育を行う(利用定員が20人以上であるもの に限り、幼保連携型認定こども園を除く。)	33市町村に343施設	
5	幼保連携型認定こども園	39条の2	義務教育及びその後の教育の基礎を培うものとして満3 歳以上の幼児に対する教育及び保育を必要とする保 育を一体的に行い、これらの乳児又は幼児の健やかな 成長が図られるような環境を与えて、その心身の発達を 助長する。	11市町村に30施設	
6	児童厚生施設 (児童館) (児童遊園)	40条	児童遊園、児童館等児童に健全な遊びを与えて、その 健康を増進し、又は情操をゆたかにする。	27市町村に158施設 (20市町村に105施設) (16市町村に53施設)	いわて子どもの森 青山児童センター たがゆうえん
7	児童養護施設	41条	保護者のない児童、虐待されている児童など、環境上 養護を要する児童を入所させて、これを養護し、あわ せて退所した者に対する相談その他の自立のための援助 を行う。	4市に6施設	みちのくみどり学園  大洋学園
8	障害児入所施設	42条	障害児を入所させて、次の支援を行う。 ①福祉型 保護、日常生活の指導及び自立生活に必 要な知識技能の付与 ②医療型 上記+医療	7市町に7施設	県立療育センター みたけ学園
9	児童発達支援センター	43条	障害児を日々保護者の下から通わせて、次の支援を行う。 ①福祉型 日常生活における基本的動作の指導、自立 生活に必要な知識技能の付与又は集団生 活への適用のための訓練 ②医療型 上記+医療	2市に3施設	盛岡市立ひまわり学園
10	情緒障害児短期治療 施設	43条の2	軽度の情緒障害を有する児童を、短期間、入所させ、 又は保護者の下から通わせて、その情緒障害を治し、 あわせて退所した者について相談その他の援助を行 う。	1施設	ことりさわ学園
11	児童自立支援施設	44条	不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭 環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する 児童を入所させ、又は保護者の下から通わせて、個々 の児童の状況に応じて必要な指導を行い、その自立を 支援し、あわせて退所した者について相談その他の援 助を行う。	1施設	県立杜陵学園
12	児童家庭支援センター	44条の2	地域の児童の福祉に関する各般の問題につき、児童に 関する家庭その他の相談のうち、専門的な知識及び技 術を必要とするものに応じ、必要な助言を行うととも に、市町村の求めに応じ、技術的助言その他必要な援助 を行うほか、指導を行い、あわせて児童相談所、児童福祉 施設等との連絡調整その他の援助を総合的に行う。	1施設	児童家庭支援センター 大洋
				合計553施設	